

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 地籍調査管理システム更新事業
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称						
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち						
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる						
施策	1	総合的な交通網の整備						
小分類	1	道路網の整備・適正な維持管理						
主要な施策	3	生活道路の改善・適正な維持管理						
事務事業番号	016	事務事業コード	43113016	事業開始年度	平成 2 1 年度	事業終了年度	平成 2 5 年度	

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	地籍調査管理経費
------	------	------------	----------

部 名	都市整備部	グループ名	管理 G
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) 地籍調査成果(データ)
手段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) 現在使用している地籍調査管理システムが平成8年度に導入したものであり、すでに12年が経過しており、老朽化が進んでいることから、十分なサービスを行えない状態にあるので、平成21年度にシステムの更新を行いました。その結果、住民のサービス向上につながる。
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) 地籍調査成果の管理及び交付業務のサービスの向上を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 国土調査法第21条(成果の保管・一般の閲覧) 土地基本法第17条(調査及び情報の提供)

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標		件	目標値	400	500	500	500	500
			実績値	970	/	/	/	/
			目標値					
			実績値		/	/	/	/

## 事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	1,952	738	738	738	738	2,214
合 計				1,952	738	738	738	738	2,214
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		0	0			

## 担当グループによる事務事業評価の内容

### 1. 事務事業の妥当性について

今後もしもが事業 主体として実施 していくことは 妥当ですか？	→	妥当である	→	妥当である理 由、妥当では ない理由は何で すか？	平成21年度、システム更新したことにより速や かに土地情報を提供可能。
		妥当ではない			

### 2. 事務事業の成果について

成果はあがって いますか？	→	成果があがっている	→	成果があがって いる理由、あが らない理由は何 ですか？	土地の閲覧、情報がスピードアップした。
		どちらかといえばあ がっている			
		成果があがらない			

### 3. 事務事業の成果向上について

成果を向上させ ることはできま すか？	→	大きく向上させるこ とができる	→	どのようにして 向上させます か？ 向上させること ができない理由 は何ですか？	平成21年度、システム更新により土地情報のス ピードアップが図られ住民サービスが向上し た。
		少し向上させること ができる			
		向上させることはで きない			

### 4. 事務事業の経済性・効率性について

成果を落とさず にコスト（予算 や人工、所要時 間）を削減する ことはできます か？	→	削減できる	→	どのような方法 でコストを削減 しますか？ 削減できない理 由は何ですか？	リース料にかかる費用なので、リース料を落と すことはできない。
		削減できない			

## 担当グループによる評価

終了	左記の評価 を選択した 具体的な理 由（根拠）	以前までは、老朽化したシステムであったが、平成21年度にシステム更新により住民 サービスの向上が計れた。 システムの更新は、平成21年度に終了したので、今後リース料の支払いをしていく。
----	----------------------------------	--

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

終了	備考	
----	----	--

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）